

第5章・結語

第1章では、日本の貿易相手国として、東アジアの重要性が増加していることが明らかとなった。特に中国に関しては、貿易統計による量的側面および国際産業連関表による質的側面から考慮しても、日本への影響は顕著に増大している。中国は、日本にとっての貿易相手国として近年その重要性を高めている。一方、中国以外の東アジア諸国に関しては、貿易統計による量的側面から見ると、中国が世界規模で輸出・輸入を増加させている影響もあり、シェアで見ると減少している。しかしながら、国際産業連関表による日本からの誘発額（絶対額）を見ると、1995年から2000年にかけて上昇している。誘発額の増加は、日本と2国間の貿易の緊密性が高いことを示唆する。従って、中国以外の東アジア諸国も依然として日本の重要な貿易相手国であろう。米国に関しては、日本への誘発額が1995年から2000年にかけて大きく上昇しており、最終需要国として日本にとって重要な貿易相手国である。

第2章では、東アジアにおいて生産工程の分業体制が進展し、垂直統合が生じていることが、貿易補完性指数の上昇および財別の産業内貿易指数より明らかとなった。東アジアは、垂直統合による構造変化を伴いながら、日本を始めとした先進国の重要な貿易相手国として、その地位を堅持していると言えよう。日本は、技術集約的な財に比較優位がある典型的な先進国型の産業・貿易構造である。他方、東アジア途上国は、労働集約的な加工貿易が中心であった。ただし、電気機械に見られるように、技術が必要な分野においても比較優位を持つようになってきていることが、顕示比較優位指数により示された。こうした東アジア途上国の技術的な高度化により、日本と東アジア途上国との貿易補完性指数が上昇傾向を見せている。更に、日本企業などのグローバル化に起因する生産工程の垂直分業の進展によって産業内貿易指数の上昇が見られる。但し、東アジアの特徴として、垂直統合の進展度合いは、財によって大きく異なることである。生産工程の分業体制による垂直統合の進展は、東アジアにおいて生産・流通ネットワークを形成させ、域内貿易の増加を促したと考えられる。

第3章では、東アジアの垂直統合を促進させた要因と思われる直接投資について検証を行った。直接投資は2国間貿易を加速させているか、さらに、2国間の貿易関係を深化させるかどうかを、グラビティ・モデルおよび貿易結合度指数によって検証した。グラビティ・モデルによる推計の結果、直接投資ストックは、有意に正の値をとり、2国間貿易を増加させる効果を有することが実証的に証明された。また、貿易結合度指数によって、直接投資が、2国間の貿易関係を深化させるかどうかを検証した。その結果、直接投資は2国間の貿易関係を深化させていると推測されるが、垂直統合と同様に、財によって大きく

異なっている。

第4章では、東アジアの貿易の圏域が形成されているか、また、その効果は強くなっているかを、世界の2国間グラビティ・モデルおよび貿易結合度指数により検証した。グラビティ・モデルの推計によって、東アジアは、貿易の圏域を形成しているといえるが、その地域効果は、時間の経過とともに強くなっていない。これは、貿易補完性の低下と生産工程の統合が相殺している状況等を示しているようである。また、日本と中国の貿易結合度指数を計測し、1980年と2003年の数値を比較しても、結合度は殆ど変化していない(むしろ弱くなっている)結果と整合的であった。それにも係らず、東アジアにおけるマクロ的な総需要と景気循環の同時性が強くなっていた。その要因として、東アジア諸国で、輸出以外の要因として、マクロ経済政策、通貨政策が協調してとられている可能性などが反映している。

これまでの検証結果を踏まえると、今後、東アジアに対する直接投資の蓄積は更に進み、東アジア内の生産工程の統合は更に強化されるであろう。従って、こうした貿易関係を制度的に強化するものとしての自由貿易協定の議論は、より一層現実味を帯びたものになると推測される。